

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	特別障害者手当給付事業	会計名称	一般会計	担当課	福祉課
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	3 款 1 項 2 目 事業番号 1060	所属長名	米湊明弘
法令根拠等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	担当責任者名	小笠原聡子		
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進	実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度	
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるために、経済的な支援を行なう。	【終了】	令和	年度(予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
事業の対象	身体又は精神に重度の障がいのある方	事業の目的	在宅の特別障がい者(児)に対し、著しく重度の障がいによって生ずる特別な負担の軽減を図る一助として手当を支給することにより、特別障がい者(児)の福祉の増進を図る。		
事業の内容(整備内容)	随時申請を受け付け、申請月の翌月分から毎年2月、5月、8月、11月に各月の前月分までの手当を支給する。8月には所得状況届出がある。	評価事業としないこととした理由	本事業は、特別児童扶養手当等の支給に関する法律等により、手当の支給要件及び手当額が定められており、市の裁量の余地がないため。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	21,124	23,564	0	0	0	20,864	特別障害者手当受給者	人	48	55	50	49	
財源内訳							障害児福祉手当受給者	人	27	28	24	24	
国庫支出金	15,327	17,422	0	0	0	14,983	福祉手当受給者	人	1	1	1	1	
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	5,797	6,142	0	0	0	5,881							
職員の人工(にんく)数	0.15	0.15				0.15							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	22,300	24,733				22,033							
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)											
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					24,176	24,176	24,176	24,176	24,176	120,880			

事務事業評価 (CHECK)

自己判定(担当責任者)	事業の成果	課内各担当及び庁内各関係部署との連携を図り、転入、死亡、施設入所等の異動情報に関して適正な事務処理を行った。また、新規申請者の受給資格認定を適正に実施した。		
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由	法に基づき給付する手当であり、制度運営上継続が必要である。